

ドキュメント文化と社会的性格 - D・リースマンの思想に基づく考察 -

大野邦夫
職業能力開発総合大学校

本稿は、欧米と日本のドキュメント文化の差異をデイヴィッド・リースマンの「孤独な群衆」の観点から考察し、今後の情報社会の動向把握に役立てることを目的とする。リースマンは、工業化に伴う人口の推移から、社会の進展を、大まかに伝統社会、産業社会、消費社会に大別し、各々の社会的性格として伝統指向、内部指向、他人指向として位置づけた。ここではドキュメント文化の差異を、欧米と日本の内部指向的性格に関連づけるモデルを提案し、そのモデルに基づき、現状までの歴史的経緯の分析を試みると共に、今後の情報社会の動向について考察した。

Document Culture affected by the Personality Types - A Study based on the Sociology of David Riesman -

Kunio Ohno
Polytechnic University

The goal of this paper is to study the trend of the information oriented society through the document culture difference between Japan and the Western Countries based on the historical view of Riesman's "Lonely Crowd". It identifies and analyzes three main personality types: the tradition-directed, the inner-directed, and the other-directed, while each personality type corresponds to traditional society, industrial society, and consumerized society. This paper proposes a model of document culture difference based on the inner-directed type difference of Japan and the Western Countries, analyzes the history of Japanese personality type, and consider the design of information oriented society.

1. はじめに

情報社会をデザインするためには情報社会構築のための仕様書を用意する必要がある。仕様書は、情報社会の要求を取りまとめ技術的に実現可能な形にブレークダウンされたものである必要がある。従来の社会に比べると、情報社会は通信や情報処理などの様々な技術が使えるようになったことに特徴がある。従って情報社会における多様なニーズを様々な技術に対応づけることが情報社会のデザインの要件であろう。

情報社会以前にも、社会構築の仕様を検討した事例は存在する。トマス・ホプスは近代国家のための仕様を考察し、リヴァイアサンを著した[1]。カール・マルクスは資本主義社会を分析し、その問題を解決するための共産主義社会を考察した[2]。カール・マンハイムは、マルキシズムを批判しつつ、自由と計画を融合させる社会を検討し提案した[3]。バートランド・ラッセルは、人間を所有衝動と創造衝動で行為する存在と捉え、所有よりも創造を生かす社会の構築を提言している[4]。

このような社会の仕様についての比較的新しい例として、デイヴィッド・リースマンの孤独な群衆を挙げ

ることができる[5]。この本の中に登場する他人指向という社会的性格の概念が、今日の高度情報化社会にとっての適格なモデルを提供してくれると思われる。だが、他人指向を分析するためには、その先行段階である内部指向についても分析しておく必要がある。特に情報社会について、地域性や発展途上国といった要因を考慮すると、内部指向についての検討が重要である。ここでは、その具体的な分析を試み、日本と欧米とのドキュメント文化の問題を考察する。

2. 社会を構成する組織と個人

2.1 社会における個人

社会をモデル化してその仕様を論じるためには、社会を構成する様々な組織、さらにその組織を構成する様々な個人を考慮する必要がある。個々人は、欲求を持ちその実現のために生活する。個々の組織は目的・使命を持ち、その達成のために活動する。

個々人の場合でも、個々の組織の場合でも、その活動は欲求や使命・目的のためになされ、それに沿った活動であれば賞賛や満足があり、それに反する活動に対しては非難や反省がある。このことは、個人にしろ

組織にしる、モラルをベースとする規則が存在することを意味する。このことについて考察してみる。

個人の行動は、先ずは生存である。そのためには、水や食物を確保し、外敵から身を守るための武器や防具、安全に休むための住居が必要である。さらに、子孫を残すために異性と交わり、子を産んで育てる必要がある。要するに個と類の生存が個人の活動の要件となる。

人間の道徳は、基本的に個と類の生存をもたらすためのルールである。殺人を禁止するのは個人の生存を重視するからである。子供を育て親孝行を奨励するのは類としての家族を維持させるためである。嘘や盗みを禁止するのは、個人が属する組織の秩序のために必要だからである。

2.2 社会的ルールのモデル

以上から、個人や組織を保持することが個人の行動基準としてのモラルの基本的な要件と考えることが可能であろう。個や類を活性化することを通じて生存に資することに至上の価値があると考えると単純な汎用的な定量モデルを想定することが可能である。すなわち、生存に有益な行動に対しては増加し、有害な行動に対しては減少するようなスカラー量を想定するのである(注)。この考え方は、バートランド・ラッセルの晩年の著書であるヒューマンソサエティの第11章に記されている[6]。ラッセルはこの思想を「最大多数の最大幸福」を提唱したジェレミー・ベンサムに近いと述べている。なおこのスカラー量は、個や類における総合的な価値を抽象化したエネルギーのようなものと考えても良い。とりあえず、この概念を総合価値と呼ぶこととする。

(注)ラッセルは、この価値を「固有の価値」と呼び次のように定義している。「固有の価値とは、享受の対象、あるいは、かつて経験したことがあるというので、願望の対象、となるところの一定の心の状態、という特質である。固有の価値の正反対のものを、固有の反価値と称する。価値と反価値とは、選択する人間が、自分が両者とも経験するかどうか、それとも何れをも経験しないかどうかについて無関心であるときは同等で変わりのないものと見なされる。正しい行為とは、可能であるもろもろの行為の間で選択が行われる際に、価値の反価値に対する差額を最大にするか、ないしは反価値の価値の対する差額を最小にする行為である。」

2.3 力学系モデルへのアナロジー

この概念は、力学系におけるラグランジアンに近い。ラグランジアンは、運動方程式をハミルトンの最小作用の原理から導出するための量で、自由な質点の場合であれ運動エネルギーに対応する。ラグランジアンを用いると、多数の質点がばねで接続されているような多自由度の運動方程式を容易に導くことが可

能となる[7]。これらの方程式は、質点相互の関係を記述する。言うまでもないが、個や類の総合価値がラグランジアンに対応し、それらの関係を記述する運動方程式がモラルとしてのルールに対応する。

ラグランジアンは系の座標と速度から定式化されているが、速度の代わりに運動量を変数として扱えばハミルトニアンが定義され、ハミルトンの正準方程式が得られる[8]。力学系では初期値を与えると状態空間に解の軌跡が得られるが、そこに制御可能なパラメタを導入すると最適制御のモデルとなる。パラメタの切り替えは、ハミルトニアンを最大化するというアルゴリズム(ポントリヤギンの最大値原理)により導出され、それが最適制御として位置づけられる[9]。この場合には、総合価値がハミルトニアンに対応し、ポントリヤギンの最大値原理による制御の選択がモラルを定義することになる。

2.4 最適制御モデルの適用

個と類では、総合価値は別次元である。個としての価値と類としての価値は異なるからである。特定の個人とその個人が属する組織との関係は、システムとそのシステムを構成するサブシステムの関係に近い。システム論では、上位概念のシステムの価値が下位概念のサブシステムの価値に優先するが、総合価値の考え方はそうではない。個々のサブシステムが上位システムの意思とは独立に自律的に意思決定を行う自由を持つ。すなわち自律・分散・協調システムにおける総合価値の議論なのである。

個人が孤立して生きるならハミルトニアンは個々人のレベルで定義され、個々人はこの量を最大化するように意思決定を行えばよい。しかし人間は社会的な存在であり、孤立した人間はいない。従って個人が属する社会組織の総合価値を最大ならしめるように行動することが要求される。すなわち、その個人の属する部分社会のハミルトニアンを最大ならしめる意思決定や行動が望まれ、それがその部分社会でのモラルになる。

ところで、個人が身近な部分社会に制約されるように、その部分社会は、その部分社会を包含する上位の部分社会のハミルトニアンに制約される。そのように考えると、普遍的なモラルは、全人類のレベルのハミルトニアンを最大ならしめる意思決定や行動となる。この思想こそ、ラッセルがヒューマンソサエティで定義を試みた客観的・普遍的なモラルである。だがこのモラルは、世界政府が樹立された場合に、そこで施行される法体系に反映されるべきモラルであり、国家主権の枠組みや宗教的な枠組みが激然と存在する現実社会では不完全であり説得力に欠ける。

現実の世界では、国家、民族、宗教といった部分社会レベルでモラルが存在し、それをその部分社会の大多数の人が受け入れることにより文化が形成されている。ここで問題にするドキュメント文化もその一部で

ある。さらに、部分社会において、多くの人に見られる共通の性格、すなわち社会的性格も部分社会レベルのモラルに関係し、それは部分社会レベルで定義されるハミルトニアンを反映している。

3. 孤独な群衆の検討

3.1 社会的性格

孤独な群衆においてリースマンは、村落共同体的な前近代的な社会が、産業社会へと発展し、さらに情報化社会として進展してゆくというモデルを設定し、村落共同体的な伝統社会に対しては「伝統指向」、産業社会に対しては「内部指向」、情報化社会に対しては「他人指向」という社会的性格を対応付けた。このモデルの客観的なパラメータとして、工業化に伴う人口の変化を取り上げていることに特徴がある。

村落共同体的な伝統社会では、医療や福祉が不十分なため多産多死となり、人口構成はピラミッド型となり総人口はほぼ一定量で安定している。産業革命後の工業化社会では、交通や通信の発達に伴い医療や福祉が発展することにより、多産少死となって平均寿命が延び、それに伴い人口が急激に増加する。そのために人口構成は釣り鐘型となる。さらに工業化が進展して生活水準が向上すると、少産少死となり、再度人口は安定する。その状況では人口構成はつぼ型を経て細長い釣り鐘型となる。

以上から、前近代的な社会が工業化というプロセスを経て情報化社会に至るには、人口構成は横に延ばした細長いS字状に変化する。最初の平坦な部分における社会的な性格が伝統指向であり、人口が立ち上がる部分が内部指向であり、再び平坦になる部分が他人指向に対応する。

3.1.1 伝統指向

血縁関係を中心とする村落共同体的な社会、すなわち高度成長潜在的な社会は、階層的な秩序の身分社会であり、生まれついた身分で職業が定まり生活も規定された。例えば氏族やカーストといった概念に縛られる伝統指向的な性格はそのような生活秩序をに基づくモラル社会である。

そのような社会では成人に達する以前に子供時代に社会に順応すべきエチケットが教え込まれ、それを疑う機会もなく社会を構成する成人になる。伝統指向社会の文化は、さまざまな儀礼や習慣、さらに宗教なども用意されて形成されている[10]。従ってそのモラルは、その村落共同体的な部分社会における総合価値、すなわちハミルトニアンを最大化するルールとして規程される。

3.1.2 内部指向

ルネッサンスや宗教改革、さらにその後の産業革命により、村落共同体的な中世の社会から国民国家の形

成、重商主義、絶対主義的な近世国家社会へと変化する。このような時代には、資本主義による企業が出現し、職業構造における分業が進展し、資本が蓄積され、探検、植民、帝国主義といった形で世界が拡大した。それに伴い社会を構成する人々の流動性が高まり、新たな性格構造が登場した。そのような性格は、従来の伝統社会のモラルには縛られないで、新しい環境に対して適応し、挑戦していけるような性格となる。

そのような性格は両親や身近な権威者によって若い時代に刷り込まれ、心理的なジャイロスコープとなる。そのジャイロスコープは個人を羅針盤の針路上に置き、伝統が立ちほだかってもそれを意に介せず針路を崩さない性格なので内部指向と呼ばれる。内部指向の間は、生活が要求するものと外的な環境からの衝撃の間を上手にバランスを取り、新しい世界を切り開いていく[11]。

内部指向におけるハミルトニアンは、伝統社会に代わる新たな部分社会を代表する総合価値に対応する。その部分社会は、国家、企業、職業団体などが対応すると思われるが、ジャイロスコープで象徴される内部指向であるが故に個人に閉じたハミルトニアンという近似もあり得るかもしれない。その場合には個人主義という価値観が前面に押し出される。利己主義、エゴイズムといった側面も付随するかもしれないが、それらはより広い社会の価値（ハミルトニアン）の最大化に対立するので、当然排除される。

3.1.3 他人指向

工業化社会が進展すると、職業構成が工業製品を生産する第2次産業から、顧客へのサービスに携わる第3次産業へと移行する。人と物の関係が人と人へと代わり、情報を生産し伝達するビジネスが発展する。出版、印刷、通信、放送といったマスメディアが発展し、その影響が社会的な性格に大きな影響を及ぼすようになる。

そのような状況では、個々人の行動の指導原理は、両親や身近な権威者などよりは、マスメディアを通じた同時代人やその影響下にある同一世代の友人などから与えられる。このような状況下における社会的な性格が他人指向である。

他人指向型の人間が目指す目標は、同時代人の導くがままに変わる。彼の生涯を通じて変わらないのは、こうした努力のプロセスそのもので、他者からの信号に細心の注意を払うというプロセスである[12]。

他人指向は、大都市の中産階級に代表される社会的な性格であるとリースマンは書いているが、今やインターネットを駆使するマスメディアが地球規模の情報を支配するようになったことから推察されるとおり、国家や民族、宗教といった部分社会を超えた存在である。従ってハミルトニアンは、世界的な規模となる。

3.2 政治

3.2.1 無関心派、道徳屋、内幕情報屋

伝統指向、内部指向、他人指向という社会的性格が政治の場面では、無関心派、道徳屋、内幕情報屋といった形を取る。伝統指向社会が政治的無関心に対応するということが、この表現は現在使われる意味としては正しくない。一般人が政治的な関心を持つようになったのは、民主的な政治が行われるようになって以降のことであり、それ以前の封建制、貴族制、君主制といった体制では、政治に関与できなかった。従って関心の持ちようがなかったという意味での無関心派である[13]。例えば、カトリック教会が支配していた西欧中世では、一般の人々の生活は教会の支配下であり、政治に関与するような立場ではなかったことがこの状況を物語る。

内部指向が道徳屋に対応するという事は、政治的なモチベーションが、単純な理想主義に基づくような状況を物語る。リースマンは、国際連盟を提唱したW. ウィルソンを典型例に挙げているが、それ以前の19世紀のアメリカの政治状況が内部指向が道徳屋に主に対応すると指摘している[14]。すなわち、個人の利害が道徳に直結し、それが政治にも直結するような、単純な政治的な状況である。言わば草の根民主主義や直接民主制といった小さなコミュニティで最大多数の最大幸福を実現するようなモチベーションであろう。

他人指向的な状況になると、内幕情報屋とでも呼ぶべきタイプが生まれた。その背景には、消費社会が進展し、社会が複雑化した状況が存在する。仲間集団において生きていくためには、その集団の中心的な話題に追随し、できれば先導するような存在になる必要がある。そのためには、広範な集団に関係し、流行の話題やそれらに関する情報を的確に把握しておくことが重要である。その状況において、自分の信念や理想は重要ではない。むしろ、仲間集団に適合できる柔軟性が重要である[15]。

内部指向における道徳屋が、地方的な小さなコミュニティをベースに成立していたのに対して、内幕情報屋はコスモポリタンのである。それはTVなどのマスメディアが世界的なニュースや流行を報道することによっているが、リースマンがそれを指摘したの半世紀も前のことであった。最近のインターネットによるグローバルな情報流通は、その状況をさらに加速していると言える。

3.2.2 憤慨と寛容

さらにリースマンは、マスメディアが人々が抱く感情に対して果たす役割について考察している。マスメディアは内幕情報屋に対しては寛容の精神を教えるのに対し、道徳屋に対しては憤慨の教訓を与えると指摘する。内部指向における道徳屋が自分が指向する価値観を軸にマスメディアの情報を単純に評価し、自己の

価値観と異なるような情報に憤慨するのに対して、他人指向における内幕情報屋は、マスメディアの情報は複合的で、様々な見解が存在し得ることを受け入れる。従って寛容となり得るのである。だが、内幕情報屋は自己の価値観を主張しないでマスメディアや周囲の集団に自分を適合させる傾向を持つことにも注目する必要がある[16]。

3.2.3 権力のイメージ

内部指向から他人指向への変化は政治的な権力構造にも変化を与えた。産業革命後の産業国家においては、人口が急増し、そのために生産活動に主眼が置かれ、そのような時代は内部指向的な社会的な性格が優勢であった。そのような時代は政治的な権力構造も産業構造を反映した比較的単純なものであった。その後人口が減退し、他人指向が優勢になると人々の関心が生産から消費に移行する。そうすると、支配階層を上を持った単純なハイアラキーが崩れて、権力が散在する「拒否権行使グループ」にゆずり渡される。前項における道徳から寛容へという変化はその一つの側面である。

3.3 社会的性格と情報メディア

リースマンは、伝統指向、内部指向、他人指向という社会的性格が情報メディアに密接に関係していると述べている。すなわち、伝統指向は、口承による伝承で、リースマンは炉辺のメディアと呼んでいる[17]。

内部指向が新聞、書籍などの印刷メディアが対応する[18]。印刷物は、一括大量に配布される情報であり、その読者は村落共同体よりは都市のような自由な個人が集まる場所で流通する。そのような例としては、英国における新聞[19]、プロテスタントにおける聖書などが挙げられるが、ジャーナリズムや信教の自由といった思想は、内部指向的な性格に符合する。なお、英国における新聞を例にして、ジャーナリズムが発展した経緯については、昨年「情報社会のデザイン」シンポジウムでも紹介した[20]。

他人指向はテレビをはじめとするマスメディアに対応している。宣伝・広告などで流行を形成するメディアが、仲間集団に影響を与え、その集団に所属する人々は、それに同調する[21]。リースマンは記述していないが、コンピュータによる情報メディアやケータイによる情報もそれらと同質であろう。

以上から分かるとおり、伝統指向、内部指向、他人指向という社会的性格と情報メディアとの関係は、興味深いことに人類におけるコミュニケーション・メディアの進展に対応していることが分かる[22]。

リースマンは、この分類を「何のための豊かさ」においてより具体的に情報メディアと社会的性格の関係を分析している。例えば、ことわざは部族的な伝承における知恵のかたまりと捉えることが可能と指摘して

いるが、話し言葉から文字文化の段階への橋渡しの可能性を論じており、情報メディアの変化に伴う価値観の移行プロセスを示唆している。引用や注釈による議論は、筆記文字を読む文化において登場したと述べているが、まさに記録としてのドキュメント文化の端緒であろう。グーテンベルグが印刷術を発明し、社会を変えたと言われるが、印刷術が人間としての個人を確立するための貢献にはかなりの時間を費やしている。瞑想的な黙読の方法を身につけたのは、ピューリタンであり、内部指向的な個人を生み出したのはそれ以後のことである。書物こそ人間の個人化をうながすものであることは、他人指向時代の子供についても言えると述べている。子供にインタビューした結果、彼らは一人の時に漫画を読み、家族と一緒の時にTVを見、友達と一緒の時に映画を見るという傾向があることを把握しているが^[23]、携帯電話や個人用のPCが普及した今日は、さらに異なった興味深い傾向が示されるであろう。

4. 日本社会への適用

4.1 伝統指向、内部指向、他人指向の区分

以上、リースマンの孤独な群衆は、工業化社会から情報化社会への進展に伴う社会変化に対して興味深い示唆を与えるモデルであるが、このモデルは日本社会に適合するであろうか。その観点で検討した事例は、多様に存在する。例えば平野は、日本における小売業の変遷の研究において、孤独な群衆のモデルを活用している^[24]。日本経済研究センターが1965年6月に発行した日本経済研究センター会報で、「10年後の日本の経済社会」というタイトルのレポートがあり、内部指向から他人指向への変化を日本社会の変化の予測に適用している^[25]。

TVの人気ドラマを例に、日本の企業風土の分析に「孤独な群衆」を持ち出している例もある^[26]。以上のような例は、リースマンのモデルを部分的に日本社会に適用しているにすぎないが、その適用範囲のようなものが考えられそうである。さらに、その適用範囲の議論が、欧米流のドキュメント文化と日本の組織におけるドキュメント文化との対比に適用することを試みたいと考える。

人口曲線を基本として考えると、江戸時代が伝統指向社会であったことは明白である。明治維新以降、日本は近代産業国家としての道を歩みはじめた。途中第2次大戦での壊滅的な敗北を味わったが、戦後の復興を通じて経済成長を遂げた。戦後の団塊の世代での人口急増、団塊ジュニアでの人口増加の後、日本における人口の増加は止まり、最近は人口減少に転じている。

そのように考えると、1960~70年代を境にして、内部指向から他人指向へと移行し始めており、ちょうどTV受像器の普及がそれに符合しているように思われる。

4.2 日本における内部指向

内部指向は、心理的なジャイロスコープを持ち、新しい環境に対して適応し、挑戦する社会的な性格である。人口曲線から演繹すると、明治維新以後、第2次大戦後の高度成長までの期間が日本では対応する。欧米における内部指向が、プロテスタンティズムや米国における開拓者精神といったキリスト教による個人主義的な背景を持つのに対し、日本では国家主義による統制的な教育により内部指向の特徴である自由な個人の登場は制約された。とは言っても、戦前の教育が全面的に国家主義的であったわけではなく、大学や旧制高校では欧米の最新の学問をキャッチアップするための非常に自由な研究・教育が行われていたことも事実である。

要するに戦前の社会は、大学出のエリートとそうでない現場実務者を分け、前者に対しては科学技術の発展のための自由な教育を施し、後者に対しては組織に従順な国家主義的な教育を行ったと言えるであろう。エリートが身分ではなく、学歴によって形成されるという点に関しては伝統指向社会ではないが、いったん獲得した学歴が重みを持つという意味では、学歴身分社会であり、それを年功序列、終身雇用の日本的経営が支えていたという見方が可能であろう。そのために、良い大学に入ることが重要になり、それが日本の初等中等教育を受験教育化したと言える。

4.2.1 立身出世主義

内部指向のジャイロスコープが、両親や身近な権威者によって若い時代に刷り込まれるとすると、学歴主義社会を見せつけられた両親や身近な人々が、子供たちに受験教育を強いることにより、子供たちにとっては受験競争の勝者になることが重要な価値となる。それが日本的な内部指向のジャイロスコープになっていると思われる。その価値観は要するに立身出世主義といえることができるだろう。「末は博士が大官か」といった価値観で教育自体が歪められ、人間観自体も歪められ、その影響は今日に至っても残存している。

この価値観が、戦前の富国強兵、戦後の高度成長を牽引したと思われる。戦前の知的エリートの目標は、博士となって大学の学者となったり、国家に奉仕する官僚や政治家として、最後は大臣になることであった。そのためには、優秀な大学に入学することが至上目標となり、高校以下の教育もそのために優等を取ることが目標となったと言えるであろう。

戦後、教育改革が行われ、中央集権的な教育から地方自治体による教育委員会を主体とする教育制度へと改められ、中等教育・高等教育の門戸が広く開放されたが、受験教育の実態は改められていない。その原因は、明治以来の立身出世主義にあり、日本的な内部指向が背景として存在すると言えるだろう。戦後の立身出世主義は、博士や大臣だけでなく、企業の経営幹部といった地位を求めて、民間企業に高等教育の優秀な

人材が向かい、日本的経営による成果が形成されたと考えることが可能であろう。

年功序列、終身雇用、企業内組合を特徴とした日本の経営が、企業や官庁といった閉じた組織の価値を最大化するもので、生産現場を特徴付ける内部指向的な性格、日本においては立身出世主義が支配していると言える。この性格は、団塊の世代において特徴的であり、この世代の定年退職に伴い、日本における内部指向の時代は終焉を迎えつつある。

4.2.2 和魂洋才

明治維新後、欧米列強に肩を並べ得る近代国家となるために、明治政府は教育に力を注いだ。欧米の近代国家という具体的なモデルが存在するので、手取り早くそれに追いつくためには、英米独仏といった具体駅な国家の制度を調査し、試行錯誤を踏まえて取捨選択して日本に適する教育制度を確立し、それを全国的に普及させたのである。欧米の制度を取り入れる上で、科学技術についてはそのまま導入したが（その結果、翻訳技術が重視されることになった）、法律、組織、制度などに関しては、議論があった。今日でも問題になる日本のドキュメント文化の問題はの発端は、この当時の議論に端を発していると思われる。

戦前の日本の学校教育は、明治維新以来、行政に従う従順な国民を育成することに主眼があり、西欧列強に追いつくためにはそれが必要であった。その端的な趣旨が1890年の教育勅語である。そこに至るには、伊藤博文の教育議、それに対抗する元田永孚の教育議附議の論争があり、明治天皇が元田の考えを採用したといった経緯があった[27]。

伊藤博文が、欧米流の民主的な教育を主張したのに対して、儒学者の元田永孚は忠孝といった伝統を重視することを主張した。儒教的な秩序に基づく教育が、素朴な疑問を発することを禁止し、上位の者に盲従させる文化を形成したと思われる。その結果として、明治政府の富国強兵政策が推進され、第一次大戦後には列強に加わるにまで至ったのだが、他方、このような教育が、日本の国民の潜在的な能力の開花を妨げると共に、批判を封じることにより、戦前の国家社会の行き方まで誤らせてしまったと言えるであろう。

4.2.3 本物正則か異物変則か

欧米流の制度を採用するか、日本の伝統的な制度を適用するかについては、教育以外の分野でも大きな問題であった。福沢諭吉などは、在野で欧米流の制度の先進性を主張したのであるが、実際に政治に携わる人々は自由民権運動への対処などを通じて安易な欧米流に対しては懸念を抱いていたようである。例えば大久保利通は、西欧の産業革命や民主主義は近代国家確立に当たっては「本物正則」の道であるが、それをそのまま移植しても混乱を招き、日本が直面する課題の解決には不適當であると考えた。そこで当面は暫定的に「異物変則」の道を歩まざるを得ないという表現を

用い、行政府が突出した国家モデルを日本的な国のあり方とした[28]。

ところが当面の暫定であったはずの異物変則の道が本物正則に回帰することなく制度的に確立されてしまい、それが戦前の日本に軍国主義への道を歩ませてしまったと言えるであろう。

4.2.4 異物変則がもたらした日本の組織文化

民主主義における三権分立は、独裁の危険を避けるために権力を多角化することによりによる統治である。権力の相互牽制は、批判を通じたネガティブ・フィードバックであることは、先に指摘した[20]。

日本の政治形態は、今でも行政府突出形であり、それが官庁における文書の作成、承認、公開、記録、保管、保存といった基本的な文書ワークフローを損なっている。社会保険庁の年金記録の問題なども、行政府突出によるチェック機能の不備が一つの原因であろう。

欧米流のドキュメント管理が、権力の相互批判をベースとする民主主義に根ざしており、相互批判のための基本情報としての正確な記録として位置づけられている。ところが日本の多くの組織では、そのような記録の隠蔽や改ざんがしばしば組織ぐるみで行われる。結局、異物変則の道であった組織に従順な人間を育成することが日本の教育の目標であり、それに対して無批判な立身出世主義者が組織の幹部となり、日本的な組織文化を形成してきたためであろう。そのような立身出世主義者たちは組織に良かれとするために、記録を隠蔽したり改ざんしたりして、結局は事実そのものをねじ曲げてしまい、最終的には組織そのものの信頼性を損なっているように思われるのである。

4.3 日本における他人指向

他人指向は、コスモポリタンのであり、総合価値としてのハミルトニアンもグローバルになることを述べたとおり、内部指向に比べると地域性は少ない。その代表的な人々は、大都市の中産階級であり、生活スタイルは国際的に共通している。TVの普及につれ、日本でも他人指向のウエイトが高まったと考えられる。1980年代には、日本の経済力がピークを迎え、日本的経営が企業における生産性と品質の観点から世界的に注目されると同時に、日本人の働き過ぎが国際的な批判を浴びた。その後のバブル崩壊で、日本の従来の産業は一挙に不況の時代を迎えるが、ITやコンテンツといった新しい分野のビジネスが立ち上がった。このような分野は、コンシューマを相手とするサービス産業であり、1990年代になって日本も本格的に他人指向の時代を迎えたと言える。

他方、ゆとり教育、出生率の低下、大学進学率の向上などに伴い受験競争は緩和され、立身出世主義はトーンダウンしつつあると感じる。かつての一流大学

を卒業して一流企業に就職するというライフスタイルが、急速に過去のものとなりつつある。規制緩和、市場開放、市場の国際化といった背景を通じて、現在の一流企業が10年後、20年後も一流企業であり続ける保証はない。終身雇用の可能性は狭まり、転職が当たり前前の社会になりつつある。そうなる学歴よりは実力が重視されざるを得なくなり、高等教育、社会人教育の役割も見直しを迫られるであろう。それに伴い、ドキュメント文化も必然的に変革を迫られると思われる。最近の企業におけるセキュリティ、プライバシー、コンプライアンスの管理などに見られるITガバナンスの強化はその具体例であろう。

5. まとめ及び考察

5.1 総括

以上の検討を総括すると、以下のように要約することができる。

(1) 人類は個として類として生存するために、倫理や道徳、さらには法体系といった社会的なルールを確立してきたが、そのルールは適用される組織や集団に依存する。さらにそのルールはリースマンの定義した社会的性格に対応付けられる。

(2) 社会的なルールは、適用される組織や集団における総合的な価値を最大化ならしめる考え方から導出することが可能と思われる。その思想は力学系における最小作用の原理やポントリヤギンの最適制御のアナロジーに基づく。

(3) ルールが適用される組織や集団は、情報メディアに依存し、情報メディアの歴史的発展に応じてルールが適用される組織や集団の規模や性質が定まる。

(4) リースマンは、歴史の発展段階に応じて社会的な性格を伝統指向、内部指向、他人指向に区分した。伝統指向は口承メディア、内部指向は印刷メディア、他人指向はTVをはじめとするマスメディアに対応する。

(5) リースマンによる社会的性格の分類は、欧米の社会に基づくモデルであり、明治維新以来欧米を追随してきた日本では若干異なった様相を呈していると考えられる。特に内部指向については、立身出世主義や学歴主義といった日本特有の状況が生まれ、それらがドキュメント文化の差異を生じさせている。

5.2 ドキュメント文化と社会的性格

内部指向に関して欧米と日本とを比較すると、下記のように考えられる。

(1) 欧米では、旧来の伝統社会に囚われない個を確立した人々が新しい分野に挑戦し、学問、芸術、専門職業、ビジネスなどの新しい分野を開拓していった。そのような活動が産業を活性化し、西欧社会の近代化

をもたらした。異色の個人が様々な分野で自由に活動することにより、新しい領域が開拓され、社会に定着した。そのような活動を支えるために、学問研究の自由、思想の自由、言論の自由などが重視され、大学等における高度な研究や、出版ジャーナリズムが発達し、それが欧米におけるドキュメント文化を形成した。

(2) 日本は、明治維新以降、欧米列強に追いつくために行政府を突出させた権力構造で近代化を推進した。行政が優秀な人材を確保するために、東大を頂点とする学歴社会を形成し、その結果として受験競争が激化し、立身出世主義が日本の内部指向の特徴となった。その結果、ドキュメント文化も、事実を記録し、真実を追究することよりは、既存の行政権力や企業を支持することが重視されるようになり、欧米に比べると異なる性格を持つようになったと考えられる。

日本の官庁や企業において、組織ぐるみの情報隠蔽や操作がよく問題になるが、それらは以上の仮説から説明可能である。社会保険庁の年金記録の管理の問題も、突出した行政に対する議会やジャーナリズムの監視機能の不備に一因があったと思われる。また昨年の情報社会のデザインシンポジウムにおいて話した帰還モデルも、情報のフィードバックという観点における以上の仮説の反映である。

5.3 今後の課題

以上は、取りあえずのアイデアレベルのアプローチであり、さらに厳密な分析を加える必要がある。具体的には下記のとおり2つの領域で、より具体性のある検討を行いたいと考える。

(1) 個人、集団、組織、社会、世界といった、コミュニティ規模とそのコミュニティが共有する価値の問題を具体的な検討に載せたいと考える。定量的なモデルとして、ハミルトニアンを提起したが、このモデルを各々のコミュニティレベルに適用する場合の要因（ハミルトニアン的には、位置や運動量に対応）を抽出できないかと考える。

(2) ドキュメント文化の差異を、先進の欧米社会とそれをキャッチアップする開発途上国との差異から説明するモデルを提案したが、歴史の発展段階を一元的に捉えるアプローチとしては、リースマン以外にもマルキシズムの唯物史観、ロストウの経済発展段階説[29]などがある。リースマン以外のアプローチによる上記のモデルの検証も試みたい。

6. おわりに

欧米と日本のドキュメント文化の差異については、この分野に関係するようになって継続的に関心を寄せていたが、それを歴史的な経緯として系統的に把握したいと考えるようになったのは比較的最近である。

グローバリゼーションを通じて、日本の社会構造が変化しつつあるが、この状況は内部指向に代わって他人指向の傾向が強まっていることを物語る。日本の内部指向を代表する団塊の世代の退場がこの状況をさらに加速するであろう。かつての立身出世主義は影をひそめ、そこそこに幸せであれば良いとする考え方が世の主流になりつつある。大学全入時代を迎え、受験競争による学歴主義もトーンダウンしつつある。

リースマンの指摘に基づく、他人指向への推移により、個人の社会的行動は道徳屋から内幕情報屋へ、政治における影響力は産業界をベースとする圧力団体から、消費者をベースとする多様な圧力団体である拒否権行使グループへと変化してゆくことが予想される。その現象が、日本社会では欧米には見られない独特の状況を生み出す可能性がある。

非西欧で工業化、情報化を最初に達成した日本が、ドキュメント文化については西欧と異質な面を持ち、それが西欧に追いつくための行政府突出という権力構造に起因することを指摘した。さらに日本に続いて工業化、情報化を達成しつつある、韓国や中国、東南アジア、インドといった国々のドキュメント文化の発展状況なども興味深い。さらに、ヨーロッパには属しながら、共産圏を形成していたロシアや東欧諸国のドキュメント文化なども検討に値すると思う。

そのような要因を考慮しつつ、来るべき情報社会をデザインすることが必要であろう。その情報社会は、Webという一元化された情報基盤を通じて相互運用が図られつつ、各国や地域の歴史的経緯や政治権力機構によって異質な文化を持つであろう。その分析の道具として、孤独な群衆におけるリースマンのアプローチはきわめて示唆に富むことを示した。

文献

- [1] T・ホブズ (水田洋訳)；“リヴァイアサン”，岩波書店，(1992)
- [2] C・マルクス (大内兵衛・向坂逸郎訳)；“共産党宣言”，岩波書店，(1971)
- [3] C・マンハイム (福武訳)；“変革期における人間と社会”，みすず書房，(1962)
- [4] B・ラッセル (市井訳)；“社会改造の諸原理”，河出書房新社，(1969)
- [5] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，(1961)
- [6] B・ラッセル (勝部・長谷川訳)；“ヒューマンソサエティ”，玉川大学出版部，(1981)
- [7] R・リフシツ (広重・水戸訳)；“力学”，東京図書，pp.1-14，(1967)
- [8] R・リフシツ (広重・水戸訳)；“力学”，東京図書，pp.161-199，(1967)
- [9] エス・ポントリヤーギン他 (関根訳)；“最適過程の数学的理論”，総合図書，(1967)
- [10] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.9-10，(1961)
- [11] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.11-13，(1961)
- [12] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.15-18，(1961)
- [13] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.151-158，(1961)
- [14] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.159-167，(1961)
- [15] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.167-173，(1961)
- [16] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.174-190，(1961)
- [17] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.75-77，(1961)
- [18] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.77-86，(1961)
- [19] F・ウィリアムズ (上原・志賀訳)；“脅かす第四階級 - ここまで来た言論”，有紀書房，(1958)
- [20] 大野邦夫；“ドキュメント文化と情報社会，情報処理学会・電子情報通信学会・人工知能学会”情報社会のデザイン”合同シンポジウム報告 2006.11)
- [21] D・リースマン (加藤訳)；“孤独な群衆”，みすず書房，pp.86-97，(1961)
- [22] 大野・吉田；“情報メディアを構成する型概念に関する考察”，情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告，DD30-2，(2001.9)
- [23] D・リースマン (加藤訳)；“何のための豊かさ”，みすず書房，pp.290-314，(1968)
- [24] 平野隆；“日本における小売業態の変遷と消費社会の変容”，三田商学研究第48巻第5号 (2005.12)
- [25] 日本経済研究センター；“10年後の日本の経済社会”，日本経済研究センター会報 (1965.6)
- [26] 北海学園大学経済学部；“人気ドラマの中の日本型企業社会”，ECON No.2，(2000)
- [27] ドナルド・キーン；“明治天皇 (下巻)”，新潮社，pp.103-121，(2001)
- [28] 永井道雄；“近代化と教育”，東京大学出版会，UP選書，pp.15-24，(1969)
- [29] W・W・ロストウ (木村他訳)；“経済成長の諸段階”，ダイヤモンド社，(1962)